



長岡執行委員長

# 国労でともに歩もう



JR東海及び関連企業に入社した新入社員の皆さんに、国労東海本部の長岡正之執行委員長から入社を祝つてのメッセージを掲載します。

\*\*\*\*\*

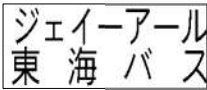
## 入社おめでとう

\*\*\*\*\*

JR東海及び関連会社に入社された、新入社員の皆さんへ入社おめでとうございます。社会人としての第一歩をスタートされたことを、国労東海本部を代表し心よりお祝い申し上げます。私たち国鉄労働組合は、産業

別全国単一組織として、JR東海をはじめ全国のJR各社とその関連企業で働く仲間と組織された労働組合です。戦後間もなく、「もう二度と戦争は嫌だ」「やはり平和が一番だ」との思いから結成され73年が経過しま

26日、春闘要求に対する回答を



### 夏季手当は昨年同様2・7カ月

### 3000円の回答

行ってきました。回答内容は、「基準内賃金を

定期昇給とは別に300円引き上げる(標準乗数は4)。「全等級に300円を一律に加算する」。また、並行して交渉を行ってきた夏季手当については2・7カ月(昨年と同月数)です。国労は、4年連続のベア実施、

夏季手当における会社が言う安定的支給ベース2・5カ月に0・2カ月の上積み自体は評価しつつも、国労要求とはかけ離れていることから不満とし、持ち帰り検討としました。

して、安全最優先の意識を常に高く持ち業務についていただきたいと思ひます。私たち国労は、直接現場で働く労働者として、常日頃から安全に関する問題意識を高め、全職場で年間を通して仕事・安全

今後新入社員の皆さんは、社会人として成長していく段階において、仕事面やプライベートで多くの問題や悩みと向き合う。ぜひ私たちとともに、JR東海と関連企業の発展のため、なんでも物が言え、風通しの良い職場をともに築いていきましょう。

す。結成以来一貫して、日本の平和と民主主義を守る闘い、労働者の生活と権利を守る闘いを展開してきました。私たちの働くJR東海の最大の使命は、安全・安定輸送の確立です。日本の大動脈を支える東海道新幹線やそれに接続する在来線は、多くのお客様を目的地まで安心して利用していただく事が最も大切です。今後、皆

総点検運動を展開しています。また、時には鉄道を利用されるお客様の声に素直に耳を傾け、安心・快適を提供するのはもちろん、労働者が、働きやすく、働きがいのある職場にするため、労働条件・職場環境の改善に真摯に向き合い、安心して働き続けることができる会社を目指し、運動を展開しています。

国労は、労働組合の基本である、「一人はみんなのために、みんなは一人のために」をスローガンに、常に仲間を大切にしてきた労働組合です。皆さんのどんな悩みにも、真剣・親切・丁寧に対応しますので、声をかけてみて下さい。会社の中にはいくつかの労働組合がありますが、国労は常に労働者の立場に立つて、数多くの困難を乗り越えて来た歴史ある労働組合です。



国労加入を呼びかけるパンフレット

### 家族の幸せを災害から守る 火災共済 オプション保障 火災共済の保障力を、さらにアップさせる新制度。

近隣の家へ損害を与えたときの「類焼損害保障」、日常生活での賠償事故に備える「個人賠償保障」、賃貸住宅で火事を起こした場合の「借家人賠償保障+修理費用」。火災共済とセット加入することで大型保障を実現します。

B1424401E2144-20150209



オプション保障(類焼損害費用保障、個人賠償責任保険、借家人賠償責任保険+修理費用)は、共済火災海上保険協を引当保険会社とする保険契約であり、共済ではありません。詳しい内容は必ずパンフレットおよび重要事項説明書をご確認ください。

みんなで暮らしをガード 交運共済 (JR職域生協) 全国交通運輸業労働者共済生活協同組合

# 政治と経済を国民本位に転換へ

## 参院選で安倍政権に厳しい審判を下そう

(前号からの続き)

### 消費税10%増税はさらに格差を拡大させる

経済政策としての「アベノミクス」の結果、大企業は最高益を更新していますが、労働分配率は低下し賃金は上がらないゆがんだ構造となりました。大企業や一握りの富裕層は潤い、貧困層が広がっています。また、社会保障費の自然増加分の削減が合計で1兆5900億円にのぼり、生活保護費は1480億円も削減されています。

### 「戦争する国」づくりと劣化する行政機能

また、安倍政権は秘密保護法の成立を皮切りに、多くの国民が反対する中で安全保障関連法(戦争法)や共謀罪法などを成立させ、日本を「戦争をする国」へとつくり変えようとしています。そして、自衛隊の存在を憲法9条に明記する自民党改憲案を持ち出し、2020年までに憲法改正発議を行うと躍起となっています。

さらに、民意無視の強権的な政権運営は、沖縄県民の圧倒的な反対の民意を無視して米軍辺野古新基地建设を進め、原発再稼働、労働者保護の根本を変質させる労働法制改悪、外国人労働者

り財政赤字が拡大し、そのことを理由として本年10月に消費税10%増税を強行しようとしています。先ほど見たように家計消費が冷え込んでいる中でさらに増税を行うことは、日本経済をさらに冷え込ませます。

そのうえ、国民無視の政権運営は行政機能の劣化を促進しています。その結果が、森友・加計問題の公文書の隠蔽・処分、厚労省の裁量労働制データねつ造、「毎月勤労統計」の不適切調査の隠蔽、公的機関の障害者雇用水増し、基幹統計の不適切対応などに表れています。

「アベノミクス」による財政出動による



第38回東海本部委員会「団結がんばろう」をする参加者

また、安倍政権は秘密保護法の成立を皮切りに、多くの国民が反対する中で安全保障関連法(戦争法)や共謀罪法などを成立させ、日本を「戦争をする国」へとつくり変えようとしています。そして、自衛隊の存在を憲法9条に明記する自民党改憲案を持ち出し、2020年までに憲法改正発議を行うと躍起となっています。

さらに、民意無視の強権的な政権運営は、沖縄県民の圧倒的な反対の民意を無視して米軍辺野古新基地建设を進め、原発再稼働、労働者保護の根本を変質させる労働法制改悪、外国人労働者

5.3憲法集会  
平和といのちと人権を!  
5.3憲法集会2019  
許さない!安倍改憲発議!

### 国民本位の政治に転換させよう

このように、安倍自公政権の

政策破綻は白日のものとなっています。今こそ、立憲主義と平和憲法を真つ向から踏みしめる安倍政権の横暴な姿勢に歯止めをかけた社会的格差是正、労働者保護ルールの改悪阻止、非正規労働者の雇用・労働条件の大幅改善など、経済を国民生活第一に転換するために、19春闘で大幅賃上げをはじめ国民的諸課題の前進を勝ち取り、7月の参議院選挙において安倍政権に厳しい審判を下し、この独裁政治を終わらせましょう。

## 安倍改憲発議は許さない 憲法集会で意思を示そう

安倍政権は、昨年の臨時国会の憲法審査会で改憲案を示そうとしたが、私たちの運動と国民世論、野党の結束し

5月3日の憲法記念日を中心として、全国各地で「憲法集会」が開かれます。中央では、「平和といのちと人権を!5・3憲法集会2019」が開催されます(チラシ参照)。

た行動によって、改憲案の提出をストップさせ、改憲論議を許しませんでした。しかし、今通常国会では、国民投票法改定案の審議を口実として憲法審査会開始の動きを強め、沖縄県民投票で反対の圧倒的民意を無視しての辺野古新基地建设に固執し、シナイ半島で停戦監視活動する多国籍監視軍(MFO)への

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

**NEW!** 生きるためのがん保険 Days1

がん先進医療 15万円

がん先進医療 50万円

がん先進医療 5万円

診断 一般として	がん 50万円 がん 5万円	手術 1回につき	20万円	がん先進医療 15万円
特定診断 一般として	がん 50万円	放射線 1回につき	20万円	がん先進医療 50万円
入院 1回につき	10,000円	抗がん剤・ホルモン剤 1回につき	10万円 抗がん剤 5万円 ホルモン剤 5万円	がん先進医療 5万円
通院 1回につき	10,000円			がん先進医療 5万円

アフラック No.1

アフラックがん保険 契約者数

アフラック 東京第二法人営業部

TEL:03-3347-6810 FAX:03-3437-6822